

日本の全国紙における国名表記順序についての一分析  
『朝日新聞』による「韓日」表記（2001～2005）を中心に（前編）

近内尚子・安保宏子・水野剛也

**Why Should Our Nation Always Come First?:  
An Analysis of the Usage of the Phrase “Korea-Japan”  
by a Japanese Leading Daily *Asahi Shinbun*, 2001-2005  
(Part 1)**

**Naoko Chikauchi, Hiroko Anbo, and Takeya Mizuno**

Only a newspaper can deposit the same thought in a thousand minds at once.

Alexis de Tocqueville<sup>1</sup>

マスコミはナショナリズムや偏向したイデオロギーに利用されてはなりません。……韓日両国のマスコミは、両国、ひいては世界や人類の普遍的な価値を確立するため、努力していくべきであると思います。

鄭求宗（『東亜日報』出版局長）<sup>2</sup>

ナショナリズムに抗して報道するには、その流れに沿って報道するよりも百倍、千倍もの言葉と論理と説得力が必要である。

鈴木健二<sup>3</sup>

**キーワード**

日本、韓国、ジャーナリズム、朝日新聞、国際報道、国際化、グローバル化、グローバリゼーション、ナショナリズム、国民国家、国名表記順序、日韓共催サッカー・ワールドカップ

1 Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, first published in 1835, trans. Arthur Goldhammer (New York: The Library of America, 2004), 600.

2 『検証 新聞報道』編集委員会編『検証「日韓報道」 ペンの懸け橋』（大村書店、1995年）、98～99。

3 鈴木健二『ナショナリズムとメディア 日本近代化過程における新聞の功罪』（岩波書店、1997年）、40。

## 本論文の概要

国際報道などで自国と他国を連続して表記する場合、日本のジャーナリズム機関は一般的に自国（日本）を先頭に記述しているが、ときに通例の国名表記順序が逆転する、つまり、他国名が日本の前に置かれる場合がある。本論文はこの現象に着目し、2001年と2005年に『朝日新聞』に掲載された記事や論説から、韓国と日本が「韓日」と表記される事例を網羅的に抽出し、それらを質的に分析し、類型化する試みである。

本号に掲載する前編では、論文の目的・方法・構成・意義について説明したのち、主に2005年中に『朝日新聞』に掲載された記事にもとづいて国名表記順序の一般的なパターンを素描し、つづいて2001年中の紙面に見られた「韓日」表記の分析をおこなう。

本誌次号に掲載予定の後編では、2002年のサッカー・ワールドカップ共同開催の大会名称問題をめぐる日韓両国間の論争の経緯をまとめた上で、2005年中の『朝日新聞』紙面に見られた「韓日」表記の分析をおこなう。結論では「韓日」表記が現れる場合の主要なパターンを類型化し、それをふまえてジャーナリズムとナショナリズムおよび国際化の問題に関連づけながら、将来における国名表記法の可能性について考察する。

### 1 本論文の目的、方法、および構成

情報技術や移動手段などの進歩によりとどまることなくグローバル化が進展するといわれる現代世界において、マス・メディアによる国際報道の重要性は高まるばかりである。新聞をはじめとする各国の報道機関は、自国以外の国で起きている出来事に常に目を光らせ、また諸外国のマス・メディアや外国人寄稿者による記事や論評なども日常的に紹介している。日本のジャーナリズムとて例外ではない。日本のマス・メディアによる国際報道は、地域や国による軽重はあるものの、世界のかなりの部分をカバーしている。なかでも、歴史的にも地理的にも近接している大韓民国（以後、韓国）は、とくに重点的に報道される国のひとつである。<sup>1)</sup>

ところで、日本の主要なジャーナリズム機関が日本と諸外国との関係などを報じる際、自国を含めた各国の国名をどのような順番で表記しているだろうか。過去の主要な戦争名や条約名を一瞥すれば明らかなように、日本の報道機関では一般的に自国（日本）を先頭に記述する慣習、すなわち「日伊」「日印」「日英」「日韓」「日豪」「日独」「日仏」「日米」「日露」など、が定着している。実際に、これらの語句を『朝日新聞』の2005年分の記事データベース「聞蔵」を使って検索したところ、表1のような結果が得られた。これは文脈を無視した単純な表出件数比較であり、もとより系統的なデータではない。しかし少なくとも、日本の代表的な新聞社が自国と他国を連続して表記する際に、自国を先頭に置くことを一般原則としている事実は把握することができる。

2005年分の記事データベースを使ったヒット件数

表1

日伊	5
日印	11
日英	40
日韓	1564
日豪	18
日独	101
日仏	52
日米	1218
日露(日ロ)	189

表2

伊日	0
印日	3
英日	3
韓日	136
豪日	1
独日	3
仏日	2
米日	16
露日(ロ日)	3

ところが、件数は格段に少ないながら、通例の国名表記順序が逆転する、つまり、他国名が日本の前に置かれる場合がある。それを集計したのが表2である。本論文が検討するのは、このように国名の表記順序が通常から逆転するのはいかなる場合なのか、という問題である。

上の疑問を解明するため本論文は、2001年と2005年に『朝日新聞』（東京本社発行の最終版、朝刊・夕刊とも）に掲載された記事や論説から、韓国と日本が「韓日」と表記される事例を網羅的に抽出し、それらを質的に分析し、類型化する。「韓日」表記の抽出にあたっては、同紙の記事データベース「聞蔵」を用いる。著作権の問題などによりデータベースで全文が公開されていない記事等に関しては、原紙あるいは縮刷版を用いる。対象面は限定せず、朝刊と夕刊の双方を分析対象とする。東京本社発行の最終版を基本的な分析対象とするが、必要な場合には地域版に掲載された記事も参照する。また、記事本文だけでなく、見出しや写真・図表等の説明文も分析に含める。必要に応じて韓国以外の国名の扱いにも言及する。

ただし、本論文の目的は通常の国名表記である「日韓」から逆転しているという意味での「韓日」表記の現出パターンを考察することであるから、固有名詞や「在韓日本人」「在韓日本大使館」「訪韓日程」といった語句のなかに偶発的にでてくる「韓日」は、ごく少数の例外を除いて分析の対象から除外する。また、本論文中、太字の部分は引用文中の国名表記順を強調するために加えられたもので、原文どおりではない。以後、その断りを省略する。

なお、本論文それ自体は引用部分以外の箇所では「日韓」の表記順を採用し、3ヵ国以上の国名を列記する場合は、日本を先頭とし、それ以外の国は日本語の正式名称を50音順で配列することを断っておく。これは一貫性を保つためであり、日本の外務省の方式になっている。参考までに付言しておく、国際連合（以後、国連）やヨーロッパ連合（以後、EU）といった国際機関では、英語による国名のアルファベット順やスイス・ジュネーブに本拠を置く国際標準化機構（ISO）が定めた国名コードにしたがって列記するのが通例である。<sup>2)</sup>

数ある諸外国のなかで韓国を選んだ理由は大きく2つある。第1に、日本と韓国は近隣国として歴史的につながりが深く、さらに21世紀に入ってから両国の関係はいっそう緊密化している。確かに、20世紀前半の両国の関係史は日本の植民地化政策により色どられるきわめて暗澹たるものであり、それが禍根となり戦後も長くさまざまな摩擦や衝突が生じている。（本論文末の略年表を参照）しかし、その重大な負の側面も含めて歴史的に大きな視点から見れば、戦後とりわけ21世紀に入ってから、両国は基本的に相互理解・相互依存を深める方向に進んでいるといえる。2002年にはサッカー・ワールドカップ（W杯）の共同開催を成功させ、その直後、日本では「韓流」ブームが巻き起こった。さらに、2005年は韓国が日本の支配から解放された「光復60周年」であり、かつ日韓国交正常化から40周年となる「日韓友情年」でもあった。ときに短期的な停滞や後退はあるものの、全体的な戦後史の流れから見れば、両国が文化的・経済的・政治的などの面で切っても切れない関係にあり、かつそのパートナーシップの度合いが増していることは疑いない。このことは、各種の世論調査で相手国への親近感にゆるやかな上昇傾向が見られることから裏づけられる。日本にとって最重要な友好国のひとつである韓国に対して、日本のジャーナリズムがいかなる姿勢をとっているかをあらためて検証する意味でも、韓国を取りあげる意義は大きい。<sup>3)</sup>

関連して第2に、他国と比較して、日本のジャーナリズムによる対韓国報道は量的・質的に豊富かつ多様であり、したがって「韓日」表記が現出する事例の抽出および類型化に適している。このことは同時に、国名表記の逆転現象を考えるにあたり、「韓日」表記の分析が応用範囲の広いモデル・ケースたりえることを意味している。もちろん、韓国の事例をそのまますべての国に適用できるわけではない。

本論文の知見をより一般化させるためには、アメリカ合衆国（以後、アメリカ）や中華人民共和国（以後、中国）など、日本との関係が深く日常的に報道対象となっている国々について同様の事例研究を積み重ねてゆくことが必須である。しかし、類似の先行研究がまったく存在しない現段階では、日本の報道機関による韓国報道の分析は今後の課題につなげる第一歩として有用かつ適切である。

数あるジャーナリズム機関のなかで『朝日新聞』を選んだ理由も、いくつかある。第1に、同紙は日本で最大級の一般全国紙のひとつである。2005年4月現在の公称部数（朝刊）は約824万部で、これは首位の『読売新聞』（約1,006万部）に次ぐ規模である。いわゆる「3大紙」のなかに必ず含まれる『朝日新聞』が、日本の代表的な新聞であることは論をまたない。なお、『朝日新聞』が創刊されたのは1879年（明治12年）であり、歴史的に見ても日本で有数の言論・報道機関であるといえる。<sup>4)</sup>

第2に、社論の是非は別として、『朝日新聞』はその報道や論評の質において国内屈指のニュース媒体と見て差し支えない。スイス・チューリッヒに本拠を置く民間団体「国際メディア支援」（IMH = Internationale Medienhilfe）が50カ国で実施したアンケートをもとにまとめた「新聞ランキング」（2005年5月発表）によれば、世界で上位10位内に入った日本の新聞は『朝日新聞』だけであった。なお、同調査で1位はイギリスの経済紙『フィナンシャル・タイムズ』、2位はアメリカの経済紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』、3位はドイツの『フランクフルター・アルゲマイネ』で、『朝日新聞』は8位にランクされている。もちろん、新聞の「質」の優劣の判断は、何を基準とするかによって大きく振幅する。「国際メディア支援」の調査とて例外ではない。しかし、ごく一般的にあって、『朝日新聞』が日本の「全国紙のトップブランド」のひとつとして、国内はもとより世界的に広く認知されていることは間違いない。<sup>5)</sup>

加えて、『朝日新聞』は「朝日新聞アジアネットワーク」（AAN）を組織するなど、韓国や中国をはじめとするアジア近隣諸国との交流や国際理解に力を入れている。韓国の代表的な新聞のひとつである『東亜日報』とは提携関係にあり、2005年の日韓友情年に際しては記事や写真を交換する試みなどをおこなっている。それ以外にも、『朝日新聞』は韓国の有識者や報道機関などを頻繁に紙面に登場させており、国名表記順序が逆転する事例もより多様な形で抽出できる。<sup>6)</sup>

分析の時間枠は2001年と2005年の2年間とする。2001年を選んだのは、韓国が検定に合格した歴史教科書の再修正を要求したり、小泉純一郎首相が靖国神社を公式参拝するなど、両国の関係を揺るがす大きな動きが重なったからである。なお、2001年はFIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップ（W杯）共同開催の正式大会名称をめぐって日韓が対立した年でもあるが、これについては、国名の表記順序がナショナリズムと深く関係していることを示す象徴的な事例であるため、別項をたててその経緯を詳しく解説する。2005年を選んだ理由も、日韓の間に数多くの特筆すべき出来事が起こったからである。まず、2005年は日韓国交正常化（1965年）から40周年という節目の年であった。にもかかわらず、竹島（韓国名で「独島」）の領有権をめぐる対立、歴史教科書問題、小泉首相の5度目となる靖国神社参拝など日韓関係を政治外交的に悪化させる事態が相次ぎ、かつそのなかで2度の首脳会談が開かれるなど、ナショナリスティックな社会感情が醸成されるなかで両国が互いの相違を強く意識した年であった。その一方で、「韓流」ブームに象徴される文化交流は衰えることなくつづいた。<sup>7)</sup>

最後に、本論文の構成について説明しておく。まず、次項「2 本論文の意義」で本論文の学問的意義および位置づけについて言及したのち、「3 一般的な国名表記順序」において主に2005年中の『朝日新聞』の記事にもとづいて国名表記順序の基本的パターンを素描する。そのうえで時系列的に「韓日」表記の現出パターンを分析する。まず「4 『朝日新聞』による『韓日』表記 2001年」（以上、本号に掲載）において2001年中の紙面に見られた「韓日」表記を検証するが、同時期にサッカー

W杯共同開催（2002年実施）の正式名称をめぐって両国の間に論争が起こっているため、別項「5 2002年ワールドカップ共同開催をめぐる『日韓』『韓日』論争」（以下、次号に掲載予定）をたてて、その論争の経緯をまとめる。つづいて、「6『朝日新聞』による『韓日』表記 2005年」において2005年中の紙面分析を同様の手法でおこなう。以上の分析にもとづき、「7 結論 分析・知見の総括と将来にむけた提言」において「韓日」表記が現れる場合のパターンを類型化し、その上でジャーナリズムとナショナリズムおよび国際化の問題に関連づけながら、将来における「韓日」表記、国名表記法の可能性について考察する。

## 2 本論文の意義

本論に入る前に、本論文が取り組もうとする課題にはどのような学問的意義があるかという問題について、国際報道と国際化、およびジャーナリズムとナショナリズムの関係に関する主要な先行研究をふまえ、かいつまんで説明しておく。

本論文にはいくつかの意義があるが、そのひとつとして、日韓の報道機関を含むマス・メディアの国際報道や国際化に関してはこれまで数多くの研究が積み重ねられてきたにもかかわらず、ある国のジャーナリズムが自国と他国を列記する際にどのような表記順序を採用しているかという問題については、ほとんど学問的議論の俎上にのせられてこなかった点があげられる。戦争や紛争時に報道機関が自国を「わが国」、自国の軍隊や兵士を「わが軍」「わが兵士」などとよぶことについての是非は、しばしば論じられてきた。しかし、戦時であれ平時であれ、自国名を他国名の前に記述する、あるいは特定の国々を特定の順序で記述する行為そのものについては、自明のこととして受容されるか、慣習として無批判的に踏襲されるか、あるいはまったく見過ごされてきたかといいたい。日本の代表的な報道機関が市販・公開している用語集・ハンドブック・報道指針・ガイドラインなども国名の表記順については特段言及していないし、国家間問題（たとえば韓国や中国における反日運動など）の報道に関する主要な既存研究のなかにもこの問題に着目したものは存在しない。本論文は、ジャーナリズムの国際報道および国際化に関する、この大きな研究の空白を埋める意義を有している。<sup>8)</sup>

さらに、国名表記順の分析は、単にどちらの国が前・後に記されるのかという些末な問題ではなく、その背後にあるジャーナリズムとナショナリズムの相関という、より広範かつ普遍的な学問的課題に直結する。言論・報道機関がナショナリズムの形成や深化に大きな影響を及ぼすことは、すでに数多くの論者が指摘するところである。そのひとりベネディクト・R・アンダーソン（Benedict R. Anderson）は、ある特定の言語を使うマス・メディアに日常的に接することにより人々は特定の国家や社会への帰属意識をもつようになると論じている。すなわち、新聞をはじめとするジャーナリズム機関が「国語」による報道・論評活動を通して人々の知識や規範を標準化・均一化し、そのことが受け手の意識のなかで仮想的な国境線を引かせ「想像の共同体」（imagined communities）を生みだし、近代以降の国民国家の形成に大きな役割をはたしたというのである。しかも、ジャーナリズムによるナショナリズムの触発という問題は、過去の遺物ではけっしてない。現代のより発達したマス・メディアがナショナリズムを増幅させる現象は「メディア・ナショナリズム」ともよばれ、今日的な研究対象でありつづけている。この意味では、ある国のジャーナリズムが自国と他国を表記する際に自国を先頭に置き、かつその他の国々を特定の順位で配置するという表現行為は、意識するしないにかかわらず、自国を含めた国家間のランクづけをしていると考えられるのであり、ひいては、国家に対するジャーナリズム自身の帰属意識、受け手である市民の自己アイデンティティ、他国に対する優越・劣等感の醸成、すなわちナショナリズムの問題と密接に関係する。<sup>9)</sup>

いいかえれば、ある国のジャーナリズムに見られる国名表記順は、自国を含めた国家間の序列化の観念を人々のなかに生じせしめ、定着させ、さらに拡大再生産させる強力な文化装置であり、歴史的・政治的、あるいはイデオロギー的に無色透明なものではけっしてない。国際報道における「メディア・フレーム」（報道・解釈の枠組みあるいはパターン）には、一般的に自国の文化や道徳の優位性を強調する特徴があると指摘されるが、国名表記の順序はそれが意識されにくい形で内面化したものであるといえる。実際に、日韓両国が共同プロジェクトなどをおこなう場合に、双方の国でそれぞれ「日韓」「韓日」と別々の呼称が用いられる現象は、両国のマス・メディアはもちろんのこと、各種の文化交流事業・スポーツ競技・学術活動などでごく頻繁に見られる。日常的なジャーナリズムの報道はこうした国民国家的対抗意識に素地を与え、正当化し、無意識化させ、さらに増幅させるひとつの重要なファクターである。その意味で本論文は、より大きな枠組みでは、日々の言論・報道活動を通してジャーナリズムがはたすナショナリズムの醸成・培養についてのより十全な理解に資する意義を有している。<sup>10)</sup>

上記の論点をひるがえせば、本論文はより多文化的・多元主義的な国家や国際関係の構築にむけてジャーナリズムがはたす役割について考える一助にもなる。人や情報や物品が国境線を容易に越境する現代では、国家間の相互理解や協調が深まるという意味で進歩的なグローバル化が一層進展するといわれる。しかしその一方で、一国中心主義・偏狭なナショナリズム・敵対的な国民感情などは世界の広範な地域で依然として深刻な問題でありつづけており、排他性の強い国民国家的な思考枠組みから脱する必要性は、日本に限らず世界的な課題としていまなお残されたままである。この点について西原春夫・元早稲田大学総長は、「科学技術の発達に伴って、『国境』が低くなるというグローバリズムの流れは、不可避であるだけでなく、加速度を増している」としつつ、「その前に立ちほだかるのがナショナリズムの流れだ」と指摘している。ジャーナリズムによる日常的な言論・報道活動は、短期的にも長期的にも、人々の国家観および世界観に重大な影響を及ぼす。その意味で、国名表記順の問題を考えることは、住む国や社会が違えば物事の見方や感じ方も異なるという、ごくあたり前であるにもかかわらず見逃されがちな事実が、ジャーナリズムの世界でどの程度認識され、かつ報道に生かされているのかを推し量るひとつの物差しになりえる。<sup>11)</sup>

ただし、本論文の趣意は、ある国のジャーナリズムが自国を他国よりも前・後に表記すること、あるいは自国を含めた複数の国家をある一定の順序で表記することそれ自体の善悪や優劣を問うことではない。なぜならば、たとえば自国を他国に先がけて記述することの倫理的・道義的な妥当性を決しようと試みれば、それ自体が国民国家的で自己中心的な価値判断に依拠する危険性を伴うからである。善悪論をのべること自体が偏狭なナショナリズムに陥りかねず、そもそもそうした議論が学問的に成立するか大いに疑わしい。本論文の目的はあくまで、日本を代表する一般全国紙が自国と特定の国家を列記する際にいかなる順序づけをしているのかを努めて実証的かつ客観的に明らかにすることであり、その作業を通してジャーナリズムとナショナリズムおよびグローバル化との関係という、より普遍的な課題への取り組みに貢献することである。ただし結論では、分析から得た知見を体系化し、そこから導かれる将来の国名表記法（とくに「韓日」表記）の可能性について言及する。

### 3 一般的な国名表記順序 日本と韓国を中心に

「韓日」表記について分析する前段階として、ここでは日本のジャーナリズムにおける国名表記順序の一般的な傾向を、『朝日新聞』に現れた日本と韓国の事例を中心に素描する。

結論を先どりして一言でいえば、日本とそれ以外の国々を列記する際、『朝日新聞』はわずかな例

外を除いて日本を先頭に置いている。日本と韓国を例にとれば、ほとんどの場合において「日韓」と表記している。日本以外の国が複数である場合も基本的には同じで、まず日本を先頭にし、つづいて何らかの基準によって他の国々を順序づけている。もっとも、自国を最優先させるこの原則は、『朝日新聞』に限らず日本の報道機関の圧倒的多数に採用されていると考えられる。そもそも、自国を最初に記述することそれ自体は、送り手と受け手ともにほとんどが自国民である事実に鑑みて自然であろうし、国際的に見ても何ら奇異ではなからう。

ただし、自国の後に複数の他国を列記する場合の順位決定基準は、明白でもなければ、一定しているわけでもない。もっとも有力であると思われる基準として、当該国の政治的な影響力、経済的規模、軍事力、文化的親交や友好関係の度合い、地理的な近接性、宗教的・民族的な類似性、歴史的なつながりなどが考えられるが、いずれも唯一絶対的な基準ではない。そのため、同じ新聞、さらには同じ記事のなかでさえ、異なる順位づけがなされることがある。以下では、主に2005年中に『朝日新聞』に掲載された記事や論説をもとに、不統一性を示すいくつかの事例をも含めて、一般的に採用される国名表記順序について分析する。

まず、自国である日本を先頭に表記するという大原則を、日本と韓国の例を通して確認しておく。もっとも象徴的な例として、2002年のサッカー・ワールドカップ（W杯）がほぼ例外なく「日韓共催のW杯」「日韓W杯」などと表記されている事実があげられる。この問題については次号掲載予定の後編でより詳しく論じるが、韓国側が大会の正式名称として「코리아 ジャパン」（Korea Japan）すなわち「韓日」を主張し、かつ日本側もそれを受け入れた経緯があるにもかかわらず、『朝日新聞』を含む日本のマス・メディアのほとんどは「日韓」の順を採用している。その他、両国の関係は「日韓関係」、指導者らの話しあいは「日韓首脳会談」、歴史教科書の共同研究は「日韓両国の専門家」による「日韓共同研究」、両国チームによるスポーツ競技は「日韓戦」などと記述される。2005年6月20日におこなわれた小泉純一郎首相と盧武鉉大統領の会談に際しても、その前後の関連報道や社説を含めて、一貫して「日韓首脳会談」と表記されている。<sup>12)</sup>

日本の政府要人などが韓国を訪問し、それを韓国駐在の特派員が報道する場合でも、日本が韓国より先に表記される。たとえば、2005年6月4日に北側一雄・国土交通相がソウルを訪れ鄭東采・文化観光相と会談したことを伝える記事（6月4日号夕刊）は、「日韓関係修復の環境整備を図る狙いだ」と「日韓」表記を使っている。この記事はソウルの日本人特派員から送られたものである。<sup>13)</sup>

日本人記者だけが「日韓」と書いているわけではない。韓国人の有識者やジャーナリストがコラムなどを寄稿する場合でも、少数ではあるが執筆者によっては、自国である韓国よりも日本を優先して「日韓」と書くケースがある。たとえば、「朝日新聞アジアネットワーク」（AAN）に参加する張済国・東西大学教授（国際政治学）は、寄稿したコラム（7月9日号）のなかで「日韓関係」「日韓の大物政治家たち」「日韓両国の大学院生」「日韓の有望な若者たち」「日韓の溝」など、一貫して「日韓」表記を用いている。ひるがえって、「韓日」は一度も使っていない。韓国を代表する新聞『東亜日報』の元東京特派員である李東官も、日本国内の在日コリアン地域の住民の支援活動について論じたコラム（『東亜日報』6月23日号、日本語訳は『朝日新聞』7月28日号）のなかで、2度にわたって「日韓の市民団体」（日本語訳）という表現を使っている。一方、「韓日」表記は一度も使っていない。<sup>14)</sup>

日本人でも韓国人でもない人物がエッセーや論説を寄稿するような場合にも、「日韓」の順が使われるケースが多い。たとえば、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の林華生教授（マレーシア出身）は、東南アジア諸国連合（ASEAN）が日本と韓国と中国の関係悪化を憂慮していると指摘する論

説（4月23日号）のなかで、「日韓」「日中」の表記順を採用している。なお、林教授はそれら3カ国を列記する場合は「日中韓」、韓国と中国の場合では「中韓」としている。香港出身の林泉忠・琉球大学助教授（国際政治学）も、日本と韓国と中国を含むアジア諸国でナショナリズムが高揚していることに警鐘を鳴らしたコラム（10月22日号）のなかで「日中韓」と書いている。同様に、中国本土出身の王敏・法政大学教授（日中比較論）も、日中関係の歴史などについて論じた一連の論説コラムのなかで、「**日本と中国**」「**日中関係**」「**日中の相互理解**」「**日中の不幸な歴史**」「**日中の国交**」「**日中両国の先人**」など、一貫して「日中」と書いている。一方、「中国と日本」「中日」とは一度も書いていない。<sup>15)</sup>

上記の3人は日本で教職に就いている外国人研究者であるが、日本以外の国に在住する外国人が筆者や発言者である場合にも、「日韓」の表記順がとられるケースが多い。一例として、アメリカの戦略国際問題研究所（CSIS）のデビン・スチュワート日本担当研究員は、アジア経済圏に対するアメリカの関与について論じた寄稿文（10月20日号）のなかで、「**米・日・韓・豪の利益**」「**日韓豪**や他の民主主義諸国」といったように「日韓」の順で記述している。同じくアメリカのドナルド・グレッグ元米駐韓大使も、小泉首相の靖国参拝が日本の近隣外交に及ぼす影響について語ったインタビュー記事（11月2日号）のなかで、一貫して「日韓」と発言している。なお、グレッグ元大使はアメリカと韓国は「米韓」、それに日本を加えた場合には「日米韓」の順を採用している。<sup>16)</sup>

すでに軽く触れたが、日本と韓国に中国が加わったケースでは、日本・中国・韓国の順で「日中韓」となる場合が圧倒的に多い。2005年4月に日韓・日中の軋轢が悪化したことについて解説した3回のシリーズ記事（4月20～22日号）には、「不信の連鎖 きしむ**日中韓**」というタイトルがつけられ、記事本文中でも一貫して「日中韓」の表記順が使われている。このシリーズ記事では、韓国と中国の2カ国の場合では中国を優先して「中韓」あるいは「中国、韓国」と記述されている。これら3カ国の歴史学者が共同で歴史教科書を出版したことを伝える記事（5月30日号）も、「**日本、中国、韓国**の歴史学者らが共同編集」と同じ順序である。なお、この研究者グループは「**日中韓3国共通歴史教材委員会**」と紹介されている。<sup>17)</sup>

国際問題に関する記事や論説以外でも、「日中韓」の表記順が原則のようである。たとえば、囲碁・将棋欄の短報「棋信」（6月21日号）は、3カ国の囲碁棋士のトーナメント戦を「**日中韓3カ国**のテレビ棋戦」と紹介している。台湾の団体のよびかけで囲碁の国際ルールづくりを検討する会合が開かれたことを伝えた「棋信」（8月1日号）でも、「**日中韓**のほか欧、米、ロシア、シンガポールの各組織代表」が参加したと報じられている。その他、古代中国の焼き物「青磁」に関する学術セミナー（韓国で開催）についての記事（7月25日号夕刊）は「**日中韓**では、青磁に関する意見や視点が違う」としており、東京で開かれた「東アジア出版人会議」についての記事（10月5日号）も「書物文化の課題、**日中韓**で話し合う」という見出しで「**日本、中国、韓国**の出版人が集まった」と伝えている。さらに、北京で発足した「アジア演劇教育研究センター」に関する記事（11月24日号）は同センターを「**日中韓**など5カ国・地域の大学による演劇教育ネットワーク」と紹介し、アジアでの漫画熱について伝えた記事（12月6日号）は「**日中韓、香港、台湾**」が共催して「アジアMANGAサミット」を開催したと報じている。<sup>18)</sup>

「日中韓」の表記順について、中国人研究者の談話を紹介した記事（6月8日号）は、記事本文と見出しで異なる表記順が採用されている点で興味深い事例である。記事は、世界第2位の石油消費国である中国が原油輸入先としてロシアに接近しつつあることについて、龐昌偉・中国石油大副教授の分析を紹介したもので、「北東アジアの主要な石油消費国である**中国、日本、韓国**は、石油価格の安定

などで協力しあえる」という発言を引用している。中国在住の中国人研究者が自国を先頭に置き「中国、日本、韓国」の順で発言するのは理解できるが、問題は新聞社がつけた見出しで、そこでは中国と日本の順序が逆転して「日中韓、価格安定へ協力可能」となっている。これは、日本のマス・メディアの報道では「日中韓」が原則であることを強く例証するものである。<sup>19)</sup>

日本・韓国・中国の3カ国にいくつかの国名が加わった場合はやや複雑になるが、それでも「日中韓」の順位づけは維持される傾向が強い。たとえば、東京で開かれた5カ国の外交当局者によるシンポジウムについてまとめた記事（6月14日号）は、前者の3カ国を「日中韓」と表記し、これらにアメリカとロシアを加えた箇所では「日米中韓口」としている。日本と中国の間にアメリカが割って入っているが、「日中韓」の順序そのものは変わっていない。北朝鮮の核開発問題をめぐる6者（6カ国）協議の見通しについて報じた記事（6月23日号）も、基本的に同じ表記順にしたがっている。すなわち、日本・韓国・中国にロシアを加えた4カ国について記事本文の小見出しで「日中韓口」とし、そこから日本を抜いた場合では「中韓口」としている。同様に、6者協議の焦点を予測した7月23日号や8月26日号の記事も、それぞれ「北朝鮮と日米中韓口による話し合い」や「日米中韓の4カ国が来週中の再開で合意した」というように同じ順位づけをしている。ただし例外もあり、上記6月23日号の記事に附随する略年表のなかでは、中国と韓国の順が入れ替わって「日韓中口」と記されている。<sup>20)</sup>

ところで、上記の「日米中韓口」は一見、日本以外の国々の英語名をアルファベット順で配置しているかのように映るが、厳密に言えばそうではない。なぜなら、国連やEUで採用されているアメリカ合衆国の正式名称は“America”ではなく“United States of America”であり、したがって本来ならば「米」は最後尾に置かれるべきだからである。日本の外務省も正式な日本語訳として後者の「アメリカ合衆国」を採用している。ただし、「中韓」と「中韓口」の部分は英語名のアルファベット順と理解できなくもない。この意味で、アメリカの戦略国際問題研究所（CSIS）のジョン・ハムレ所長兼CEOによる基調講演を要約した記事（11月18日号）は興味深い。同氏はアジア3カ国とアメリカが共同で歴史研究委員会を組織することを提案する箇所では「日中韓米」（日本以外はアルファベット順）とのべており、見出しもそれにしたがって「日中韓米で歴史書こう」となっている。通常の記事や論説なら「日米中韓」になるところであろうが、シンポジウムでの講演をまとめた記事のため、通常とは異なる表記順がそのまま引用され、かつ見出しでも用いられていると考えられる。<sup>21)</sup>

上述した6者協議に関する略年表のように、韓国が中国の前に置かれ「日韓中」となる場合もときとしてあるが、それでも日本が先頭に置かれる原則はほぼ不変である。『朝日新聞』は2005年3月に韓国の新聞社と中国の調査機関と連携して3カ国世論調査を実施しているが、同紙はこの調査を「日韓中3カ国世論調査」とよんでいる。同年7月にも同じパートナーと核拡散問題について6カ国世論調査を実施しているが、そのときも「日韓中米仏独6カ国世論調査」と呼称している。さらに、アメリカの対北朝鮮政策について論じたワシントンDC発記事（6月29日号）も、ジョージ・W・ブッシュ大統領が「日韓中口の首脳と一緒にあって北朝鮮に核の放棄を迫る演出に成功している」（大統領の発言の引用ではない）と報じ、韓国を中国に優先させているが、日本を先頭に置く原則は堅持している。<sup>22)</sup>

他方、日本とアメリカと韓国の3カ国を列記する場合は「日米韓」の順になるケースが圧倒的に多い。一例として、3カ国の代表が3者会談を見送る事態になりそうであることを伝えたワシントンDC発記事（6月2日号）は、「北朝鮮に強硬な日米とは距離を置きたい韓国が出席を渋っているため〔であり〕日米韓の足並みの乱れが露呈した」と分析している。なお、同記事はアメリカと韓国だけの場合は「米韓」と表記している。同じく、2005年7月に北京で開催された6カ国協議に関する記

事（7月26日号夕刊）や同年11月に釜山で開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）に関する記事（11月19日号）も、「**日米韓** 3国がめざすのは仕切り直しだ」、「首相は、**日米韓** 3カ国の一層の協力の重要性を強調」というように「日米韓」の順位づけをしている。<sup>23)</sup>

上の3本の記事はそれぞれワシントンDCと北京と釜山から送られたものであるが、東京本社の記者が書く記事でも「日米韓」の表記順が標準的である。北朝鮮の核兵器開発をめぐる3カ国の対応を分析した特集記事（6月8日号）は、「東京で、**日米韓**の政府高官らが協議した」というように、「日米韓」および「米韓」の順序で表記している。この記事と同シリーズで6月16日号に掲載された記事も、一貫して「日米韓」「米韓」を用いている。韓国政府の外交政策の変化を指摘した論説委員のコラム（10月18日号）も、「韓国も**日米韓**の枠組みにとらわれず」と同じ表記順にしたがっている。<sup>24)</sup>

韓国をはじめとするアジア諸国よりもアメリカを優先する傾向について興味深いのが、日韓・日中の関係悪化について解説した3回のシリーズ記事（4月20～22日号）である。この連載記事では、アメリカと韓国は「米韓」、両国に日本加わった場合は「日米韓」と表記されている。これらは通常の配列順であるが、着目すべきは、韓国や中国の政治家や研究者の発言を直接引用した部分である。すなわち、「**韓米日** 3国の同盟など存在しない。日米があり、**韓米**があるだけだ」（盧武鉉大統領）、「中国外交の中心は、**中米日**の3国関係ではなく、**中米『周』**だ」（中国の匿名研究者）というように、彼らも自国・アメリカ・アジア隣国（日本）という順序づけをしているのである。6者協議に関する別の記事（7月28日号）でも、「核問題へのアプローチは**韓米日**」という韓国外交通商省「当局者」の発言が引用されている。これらの記事は、日本・韓国・中国などアジア諸国が、冷戦後の世界で唯一の超大国といわれるアメリカを、自国を例外として他のアジアの隣国よりも上位に位置づける傾向にあることを暗示しているかもしれない。<sup>25)</sup>

ここまでは日本と韓国が原則的に「日韓」の順で記述されるという点を中心に論じてきたが、以下ではアジア近隣国以外の国々との組みあわせについて若干触れることで、日本が他国よりも先んじて表記される原則について重ねて確認しておく。一例として、少子化問題に関して日本・アメリカ・イギリス・ドイツ・フランスの子育て支援政策を比較した記事（6月27日号）は「日米英独仏」の順で記述している。後続の4カ国の順序についてはいく通りにも説明可能であるが、いずれにしても自国である日本が先頭に置かれている事実にかわりはない。この基本原則は2005年7月6～8日にイギリス・グレンイーグルスで開催された主要国首脳会議（サミット）の報道にも認めることができる。サミットには8カ国が参加したが、開催直前にその大まかな背景について伝えたコラム（7月8日号）は、「日本、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、ロシア」の順で表記している。この記事は東京本社の記者が書いたものである。さらに、アメリカの国務長官が北朝鮮の核開発を阻止すべく各国に協力を要請する電報を打っていた事実を伝えたワシントンDC発記事（12月15日号夕刊）でも、日本を筆頭にして「**日米中ソ韓**の5カ国が一体となって政治的圧力をかけるよう提案」したと書かれている。<sup>26)</sup>

日本最優先の原則を例証するもうひとつ格好の題材として、国連安保理常任理事国をめざす4カ国（G4）の動きを伝えた一連の報道がある。「時時刻刻 包囲網 G4に誤算」（6月8日号）はその典型例で、日本を先頭に「常任理事国入りを目指す**日本、ドイツ、ブラジル、インド**の4カ国」という表記順を採用している。もっとも、6月17・18日号の記事のように「日本、ドイツ、ブラジル、インド」と「日本、ドイツ、インド、ブラジル」の両方を混在して使う場合もあり、後続の3カ国（とくにインドとブラジル）の順序は必ずしも固定していない。この理由については多様な解釈ができようが、本論文にとってもっとも重要なのは、いずれの記事でも先頭は一貫して日本であるという事実

である。付言すれば、ベルナール・ドモンフェラン駐日フランス大使は寄稿論説（7月21日号）のなかで「日本、ドイツ、インド、ブラジル」の順を採用している。<sup>27)</sup>

最後に、国名表記順序に関して非常に興味深い示唆を与えてくれるG4関係記事を紹介することで本項を締めくくる。ヘンリク・シュミーゲロー駐日ドイツ大使による寄稿論説（7月16日号）がそれである。大使自身、ドイツ代表として「ドイツの立場を説明したい」と明言しているように、冒頭から「ドイツ、日本、ブラジル、インド」と自国ドイツを優先し、その後も3回にわたって「ドイツと日本」という表現を用いている。ドイツの権益を代表する駐日外交官トップが、本国であるドイツを日本の前に表記すること自体は十分に理解できる。しかし同時に、「駐日」大使としての立場もあってか、同氏は日本を自国ドイツよりも優先する3種類の表記（「日本、ブラジル、ドイツ、インド」「日独両国」「日独の歴史」）もそれぞれ1回ずつ用いているのである。両国の架け橋となる大使という立場を考えれば、こうした使いわけが意図的な「配慮」であったとしても何ら不思議ではない。なお、この寄稿論説には「常任理事国 日独の戦後民主主義に評価を」というタイトルがつけられている。<sup>28)</sup>

#### 4 『朝日新聞』による「韓日」表記 2001年

前項で指摘したように、通常のニュース報道や評論では「日韓」「日中」「日米」など自国名を優先する表記順が採用されるが、本項ではその表記順が逆転する例外的なケースを検討する。具体的には、2001年中に『朝日新聞』に掲載された記事のなかで、「韓日」表記がいかなる箇所や文脈で現出しているかを分析する。2001年は、「新しい歴史教科書をつくる会」（以後、「つくる会」）が主導する教科書（扶桑社）の検定合格や小泉純一郎首相の靖国神社公式参拝など、日韓関係を揺るがす出来事が重なったこともあり、一定数の「韓日」表記を抽出することができた。

「韓日」表記が使われるもっとも典型的なパターンは、韓国人、とくに大統領や外相など政府要人の発言が引用される場合である。「つくる会」主導の教科書に関する記事からいくつか例を拾うと、韓国政府の反応について報じたソウル発記事（2月22日号）は、「韓日の友好関係に大きな損傷を与える」という李廷彬・外交通商相の発言を引いている。別のソウル発記事（3月1日号夕刊）も、「韓日両国は過去の問題を克服し、今後は未来志向的な関係を構築しようと合意した」という金大中大統領の発言を引用している。韓国政府による教科書の再修正を求める動きについて伝えた記事（4月11日号）は、「未来志向の韓日の協力関係は双方にとって重要だ」という任晟準・外交通商省次官補の記者会見での発言を引用している。<sup>29)</sup>

韓国政府関係者の発言の引用部分に「韓日」表記が登場するのは、教科書問題に関する記事ばかりではない。韓国軍とアメリカ軍との関係について伝えたソウル発記事（1月20日号）は、金大中大統領の「韓米地位協定は（米国が協定を結ぶ）韓日独の中で最もよい内容となる」という発言を引いている。ここからは、大統領が日本だけでなくアメリカやドイツに対しても自国名を優先させていることがわかる。朴在圭・統一相へのインタビュー記事（2月23日号）では、南北統一にむけ日本に期待する役割について次のような言葉が掲載されている。「政策面だけでなく、経済的にも韓日が協力し、北が経済発展できるよう日本が協力してくれれば最も助かる」。諸外国の専門家に小泉政権の評価を尋ねた「視点 小泉政権世界の目」（4月27日号）でも、「韓日のパートナーシップの関係が、後退するのではないか……。ここまで育ってきた韓日関係を根本から変えるような政策だけは取ってほしくない」という金大中大統領の前政策ブレーン・金聖在の談話が引かれている。同氏はそれ以外の箇所でも一貫して「韓日」とのべている。<sup>30)</sup>

上記記事のように、インタビューや談話にもとづく記事では、基本的に本人が使った言葉がそのま

ま掲載されるため、とくに取材対象者が韓国人である場合はかなりの頻度で「韓日」表記を見つけることができる。在日韓国大使館の李柱欽・政務参事官に子ども記者が取材するという企画記事（6月18日号）では、「今は韓国と日本は非常に仲良くしている。韓日関係を大事にするためには、相手方の感情も尊重しなければならない」という引用箇所「韓日」表記が見られる。同様に、張在植・産業資源相のインタビュー記事（9月5日号）にも、「韓日の間では、IT（情報技術）協力イニシアチブなど政策的な提携関係がある。……韓日投資協定も基本事項はおおむね合意でき、年内の締結を願っている」という引用箇所がある。これらのインタビュー記事は、いずれも一問一答形式で記事化されたものである。<sup>31)</sup>

本人の言葉づかいを尊重するという原則は当然、寄稿・投稿文にも適用されており、したがって韓国人論者が寄せた文章では頻繁に「韓日」表記が現れる。たとえば、作家で韓国文化観光相でもあるキム・ハンギルは日本の歴史認識についてのべた寄稿文（5月19日号）で「韓日関係」「韓日文化交流」「ワールドカップの韓日共催」「韓日パートナーシップ」と「韓日」のみを使い、「日韓」とは一度も書いていない。同じく、自衛隊の海外派遣につながる「テロ対策特別措置法案」について寄稿（10月14日号）した尹徳敏・韓国外交安保研究院教授も、「韓日関係は非常に険悪」、「今後の韓日関係の節目ともなりうる」、「韓日関係の悪化は両国にとって悲劇だ」と3箇所にわたって「韓日」を用い、一方「日韓」はまったく使っていない。<sup>32)</sup>

ここまでは韓国の政府関係者や専門家ばかりを取りあげてきたが、一般の韓国市民の声や民間団体の見解などが引用される場合にも、同じ形で「韓日」表記が使われる。典型例として、扶桑社の歴史教科書に修正を求める抗議運動について伝えた記事（6月13日号）は、「韓日の親善を脅かすだけでなく、全世界の平和をも脅かす」という韓国の市民団体の声明を引用している。同じく教科書問題について、7月23日号の投書欄には韓国で日本語学校を経営する韓国人読者の次のような意見が紹介されている。「ともに新しい韓日関係を築こうと言う若い世代に、日本に対する非常に嫌な感じを植え付けてしまう結果になった」。<sup>33)</sup>

韓国民間人の発言中に「韓日」が登場する記事は、政府関係者のそれに比べて多彩で、ソフト・ニュースも少なくない。地雷廃絶運動をしている韓国人NGO職員を紹介した「ひと」欄（8月2日号）は、「役所の壁が厚いのは韓日共通です」という言葉を伝えている。ただし、見出しでは「日韓NGO連携で地雷廃絶を訴える」と逆にされている。夏の高校野球にあわせて企画されたインタビュー記事（8月21日号）では、日韓で活躍した野球選手・宣銅烈が「投手を守ってあげ[る]システムになっていないのが韓日の現状だ」と語っている。さらに、10月13日号のソウル発記事は、線路に落ちた日本人男性を助けようとして亡くなった韓国人留学生の父親が「最近、韓日は難しい関係になっている」と韓国メディアに話したと伝えている。<sup>34)</sup>

本項の分析期間である2001年中には、翌年に控えた日韓共催サッカー・ワールドカップ（W杯）についての記事が多く掲載されているが、そのなかにも韓国民間人の発言として「韓日」表記を含むものが多く見られる。たとえば、W杯の日本語名称問題に関するソウル発記事（1月31日号）は、「細かな表現の問題よりも、韓日は共催の趣旨を理解して進まなければならない」という韓国組織委員会（KOWOC）の李衍沢・共同会長の発言を伝えている。その他のKOWOC関係者では、トップである鄭夢準・委員長が「私の視点」に寄稿（7月24日号、原文は韓国語）しているが、同氏も次のように一貫して韓国を優先させる記述をしている。

韓日間でいま問題になっているのは、実は歴史をどう認識するかという「歴史問題」であり、韓

日関係を規定する基本的な問題だ。……韓日間の親善ムードが壊れた状態でW杯を成功裏に開催することができるだろうか。

1996年、スイス・チューリヒで韓日共同開催を発表した際、私は「韓国と日本は『近くて遠い国 (close but distant neighbor)』というが、W杯共同開催を通じて『近くて近い国 (close and close neighbor)』になることを望む」と話した。

W杯を通じて韓国と日本が親しくなる保障はなかったが、親密になるよい機会だったことも事実だ。

日韓の2002年W杯共催をめぐるのは、大会名称における国名表記順を「ジャパン コリア」(Japan Korea) とするか「 코리아 ジャパン」(Korea Japan) とするかで両国が対立した経緯がある。それを考えれば、KOWOCを代表する彼らが「韓日」の順にこだわるのも不思議ではない。<sup>35)</sup>

サッカーW杯の大会名称問題については次号掲載予定の後編でより詳しく解説するが、サッカーの話題で韓国人論者が発言あるいは寄稿・投稿をする場合、KOWOC関係者でなくとも一様に「韓日」に徹している点は興味深い。たとえば、韓国人作家の韓水山はW杯が両国関係に及ぼす影響について期待感を表明した寄稿コラム(6月29日号)のなかで、「2002年 コリア・ジャパン ワールドカップ」は「韓日両国が、新たな千年の始まりに史上初の共同開催をするという意味を持つ」と書いている。なお、このコラムのタイトルは「韓日W杯を新世紀の礎に」であるが、本文だけでなくタイトルや見出しにも「韓日」が使われるケースは、固有名詞などに含まれる場合を除いてきわめてめずらしい。地域版に掲載されたものであるが、W杯について韓国人識者に意見を聴いた記事(9月1日号、神奈川)でも、徐賢燮・駐横浜大韓民国総領事が「韓日両国はW杯共催の決定を契機に」、「韓日を往来する観光客」、「韓日国交正常化が実現した65年」、「韓日は隣国同士」と終始一貫して韓国を優先させている。約半年後にW杯開幕を控えた12月2日号のスポーツ面には、日韓両国でサッカーのコーチとして活躍した在日コリアン3世の尹台祚のコメントが掲載されているが、そこでも「韓日共同開催」「韓日両国」「韓日が仲良く」と一貫して「韓日」が使われている。<sup>36)</sup>

もっとも、2001年の時点でW杯の正式大会名称は「Korea Japan」に決定していたという事実には留意しておく必要があるし、そのためか見出しで「韓日」が使われる上述のような事例も、ごくわずかながら散見される。そのひとつ、韓国におけるサッカー・アジア大会の認知度が低いことを伝えたソウル発記事(10月4日号)は、「韓日共催というだけで、国民の関心に大差がある」という大会広報担当者の談話を引用し、さらに見出しでも「ライバルは韓日W杯」と「韓日」表記を使っている。類似した例として、W杯応援団の結成について伝えたソウル発記事(11月23日号)がある。内容は韓国人・日本人・在日コリアンが「韓日共同応援団」を立ちあげたというものであるが、同応援団の名称にしたがって見出しでも「韓・日・在日でサッカーW杯の応援団」と韓国・日本の順で記述されている。<sup>37)</sup>

人物の発言や寄稿・投稿文とならび、韓国のマス・メディアの報道を引用・紹介するような場合にも原文を尊重する原則は適用され、したがって「韓日」表記は現れやすくなる。たとえば、小泉純一郎の首相就任が確実になったことに対する韓国の反応について伝えた記事(4月25日号)は、具体的な媒体名は明らかにしていないが、「韓国メディア」が「小泉氏は韓国訪問の経験がない『非知韓派』で、今後の韓日関係は険しい」と報じたと伝えている。歴史教科書問題がW杯に与える影響について韓国のサッカー専門誌『ベストイレブン』が実施したアンケート調査を紹介した記事(9月4日号)では、「W杯以降、韓日関係は好転する」という設問がそのまま引用されている。茨城県鹿嶋市など

の主婦らが作詞作曲したW杯賛歌が韓国で話題になっていることを伝えた記事（9月24日号、茨城）も、韓国の全国紙『東亜日報』が「韓日の主婦4人『ワールドカップ賛歌』を合作」と題して報道したと伝えている。なお、この記事には日本人の主婦や鹿嶋市を訪問中の韓国の大学学長のコメントも引用されているが、ここでは「日韓」が使われている。<sup>38)</sup>

『朝日新聞』は海外の提携紙の論説などを日本語訳し「世界の論調」というコーナーなどで定期的に紹介しているが、上記の事例と同様に、韓国の新聞を取り上げる場合には頻繁に「韓日」表記が見られる。一例として、歴史教科書問題に対する過剰な対日反発運動に苦言を呈した『中央日報』社説（同紙7月17日付）は、「韓日学生交流〔は計画どおり実施すべきであり〕長期的視野に立った韓日問題への取り組み」が必要であると主張している。<sup>39)</sup>

ただし、つねにひとつの国名表記順のみが使われるとは限らず、場合によっては同一記事のなかに異なる表記順が混在することがある。その好例が、鄭秉学・安重根義士記念館館長（ソウル）の投稿文（4月10日号）である。歴史教科書問題は日本・韓国・中国の連帯を妨害すると主張する鄭は、「歴史歪曲問題は、韓日両国はもとより、当の日本の将来のためにも極めて不吉なことである」と「韓日」を使う一方、他の箇所では「日韓両国はいま、心機一転の好機を迎えている」、「W杯共催を未来志向的な日韓関係の出発点にする」と「日韓」も併用している。なお同氏は、韓国と中国を並記する場合は自国を優先して「韓中」、それに日本を加えた場合は日本を最優先して「日韓中」「日本、韓国、中国」という表記順を採用している。この投稿文全体では、「韓日」を1回、「日韓」「日中」「韓中」をそれぞれ2回、「日韓中」を3回使っている。それらとは別に、タイトルは「歴史教科書歪曲正し日韓中の繁栄を」である。<sup>40)</sup>

同一記事に「日韓」と「韓日」の双方が使われるもうひとつの例として、ソウル在住の評論家・池東旭の寄稿文（12月1日号）をあげておく。日韓の歴史共同研究について懐疑的に論じたこの寄稿文のなかで池は、「韓日両国政府」「韓日双方が絡む歴史」「韓日史学者の論争」と主として「韓日」表記を用いている。しかし筆者は、一箇所だけではあるが、「文学分野でも日韓の対立はある」と「日韓」も使用している。タイトルは日本流に「歴史共同研究 日韓の溝に神経質になるな」である。このように表記に一貫性を欠く理由はさまざま考えられようが、いずれにせよ異なる表記順が混在して使われている記事の存在は、逆にいえば編集部が無理に表記を統一せず、本人の言葉や文章をそのまま忠実に掲載していることを強く示唆している。<sup>41)</sup>

上記に関連して、少数派ではあるが、なかには「日韓」のみを使う韓国人論者もいる。そのひとり池明観・翰林大学教授（日本学研究所所長）は、日本の教科書問題について批判的に論じた寄稿文のなかで、「日韓のパートナーシップ」「日韓関係」「ワールドカップの日韓共催」「日韓国民」というように、両国の国名を並記する際はすべて「日韓」で統一している。ただ一箇所、韓国の歴史学会の共同声明を引用したときだけ「韓日関係が損なわれることのないように」と「韓日」表記を用いている。直接引用の部分でのみ「韓日」を使っている事実を鑑みて、筆者は自分の文章では意図して「日韓」表記を使っていると考えられる。『朝日新聞』の紹介文にもあるように、池教授は日本の大学で教えた経験を持ち、韓日文化交流政策諮問委員会の委員長や韓日文化交流会議の韓国側座長などを務める「韓国きっての知日家」である。そうした立場から日本の代表的な全国紙に寄稿しているため、日本に配慮して「日韓」表記を選択したとも考えられる。<sup>42)</sup>

シンポジウムや対談などで異なる国名順を用いる論者が集まった場合には、当然、その違いが記事に反映されるケースがでてくる。『朝日新聞』がスポンサーとなり早稲田大学で開催（2001年9月29・30日）されたシンポジウム「21世紀の日韓関係はどうあるべきか」の報告記事（10月17日号）は、

その好例である。このシンポジウムには日韓の学会やスポーツ界から多くの有識者が参加したが、そのなかで経済関係について発言した朴成勲・高麗大学教授は、「韓日両国は経済関係を緊密化」や「一時的に韓日間の貿易不均衡が深刻化」と「韓日」を使っている。しかし、金元東・Kリーグゼネラルマネジャーは「日韓のファン」と「日韓」を使い、日本人参加者もおしなべて「日韓」と発言している。記事をまとめた日本人記者もリード文で「日韓」を使っており、少なくとも紙面上では数多くの「日韓」のなかに「韓日」が紛れ込む形になっている。それぞれの発言者の言葉づかいを尊重した結果であると考えられる。<sup>43)</sup>

ここまでは主として韓国人が登場する記事ばかりを扱ってきたが、彼ら以外の外国人の発言を引く場合にも、数はきわめて少ないながら「韓日」表記が用いられることがある。そのひとつ、日本の駐韓国大使に北朝鮮政策について尋ねた会見記事（1月31日号）には、アメリカのコリン・パウエル国務長官の「韓日と協力し極めて慎重に進める」という発言が引用されている。同じく、アメリカのジョエル・ウィット元国務省北朝鮮担当官による投稿文（1月17日号、原文は英語）も、ブッシュ政権の北朝鮮政策にとって「韓国と日本という両同盟国の見解は重要」であり、対応に失敗すれば「米国の利益だけでなく、同盟国の韓国と日本にとってもマイナスとなる」と韓国を日本よりも先に記述している。彼らのような日韓以外の外国人の場合、自身の職務・立場、自国と日韓の距離や利害関係、そのときの国際・国内情勢、などによって「韓日」となったり「日韓」となったりすると考えられる。<sup>44)</sup>

上記に関連して興味深いのが、『東亜日報』記者がまとめたサッカー韓国代表監督フース・ヒディンクのインタビュー記事（1月16日号）である。内容は監督に就任したばかりのヒディンクにW杯にむけたチーム強化方針を尋ねたものであるが、同氏は「韓日戦を見た印象では、韓国はスタミナと闘志に優れたチームだ」と「韓日」を用いている。この理由として、監督自身はオランダ人であるが韓国代表チームを指揮する立場にあること、また、その話を韓国人記者が記事にまとめていることが考えられる。加えて、2002年W杯の大会名称をめぐって日韓の間で対立があったことも背景にあるかもしれない。なお、この記事はアジア一次予選特集の一部としてスポーツ面に掲載されたが、日本人記者が書いた他の記事では「日韓戦」「日韓壮行試合」など「日韓」の表記順のみが使われている。<sup>45)</sup>

わずか一例ではあるが、日本人の言葉の引用として「韓日」表記を含んでいる記事もあった。日韓を代表するサッカー選手である中田英寿と洪明甫の往復書簡という形で掲載されたスポーツ面特集記事（5月19日号）がそれである。洪にあてた手紙のなかで中田は、一緒に夕食した思い出について振り返るくだりで、「ソウルのチャムシルで行われた韓日戦の後」と書いている。一方、特集面のリード部分や見出しや記者のコラムではすべて「日韓」が使われている。中田が「韓日」表記を使った理由としては、試合が韓国で開催されていたため、親友で年長者でもある洪に敬意を表したため、などさまざま考えられるが、中田書簡における「韓日」表記は上記一箇所しかなく、確信をもって理由を特定することができない。特段の理由がない可能性もあろう。しかしいずれにせよ、両者の書簡が口語調である事実からも、「韓日」の部分も含めて手紙の文面はほぼそのまま転載されていると考えて差し支えなからう。<sup>46)</sup>

最後に、地の文で「韓日」表記が使われている、きわめてめずらしい例をあげておく。それはサッカーをめぐる日本と韓国のライバル関係について論じたソウル特派員のコラム（11月19日号夕刊）で、「独立して初めての韓日戦」「宿命の韓日戦」という表現が引用中ではなく地の文で使われている。記事を書いたのは日本人記者であるが、ソウル駐在であり、内容にしても、韓国から見た日本チームの認識の変化に関するものであるため、通常の表記順序から逆転したと考えられる。ただし、写真説明では「日韓両国旗を掲げ応援するサポーター」と「日韓」が使われている。<sup>47)</sup>

（後編は次号掲載予定。）

### 日韓関係 略年表（1900～2005）

- 1904年 2月 日韓議定書調印。朝鮮半島内における日本軍の行動が承認される。
- 1904年 8月 第一次日韓協約締結。韓国政府内に日本政府推薦の外交・財政顧問が置かれる。
- 1905年11月 第二次日韓協約締結。日本が韓国を保護国化。
- 1905年12月 韓国統監府設置。初代統監に伊藤博文。
- 1907年 7月 第三次日韓協約締結。日本の内政監督権が確立、韓国軍解散が決定。
- 1907年 8月 解散させられた韓国軍将兵による反日抗争（義兵闘争）はじまる。
- 1908年12月 東洋拓殖株式会社設立。朝鮮半島への日本人移民増加。
- 1909年10月 安重根がハルビンで伊藤博文を射殺。
- 1910年 8月 日韓併合条約締結。植民地支配はじまる。
- 1914年 7月 第一次世界大戦勃発。
- 1919年 3月 三・一独立運動はじまる。
- 1923年 9月 関東大震災。流言蜚語が広まり、朝鮮人数千名が虐殺される。
- 1931年 9月 満州事変勃発。
- 1937年 7月 日中戦争勃発。
- 1939年 7月 国民徴用令施行。日本国内の労働力不足を補うため、朝鮮人強制連行はじまる。
- 1939年 9月 第二次世界大戦勃発。
- 1941年12月 大太平洋戦争勃発。
- 1945年 8月 日本が降服。朝鮮半島が植民地支配から解放される。

- 1948年8月 大韓民国樹立。
- 1948年9月 朝鮮民主主義人民共和国樹立。
- 1950年6月 朝鮮戦争勃発。
- 1953年7月 板門店で朝鮮休戦協定調印。
- 1965年6月 日韓基本条約締結により国交正常化。
- 1970年3月 よど号ハイジャック事件。よど号は福岡空港と金浦空港に降り立った後、北朝鮮へ向かい、赤軍派メンバー9人が亡命。
- 1973年8月 金大中拉致事件。
- 1974年8月 在日コリアン文世光による韓国朴大統領狙撃事件。
- 1982年7月 社会科教科書の検定をめぐる問題で韓国・中国が抗議。
- 1983年9月 大韓航空機撃墜事件。
- 1984年9月 日韓の不幸な過去に「遺憾」を表明した昭和天皇の「お言葉」が問題になる。
- 1985年8月 終戦記念日に中曽根首相が首相としてはじめて靖国神社を公式参拝。
- 1986年6月 教科書問題で韓国・中国が抗議。
- 1987年11月 大韓航空機がビルマ上空で行方不明。日韓両政府とも北朝鮮の爆弾テロと断定。
- 1988年9月 ソウルでオリンピック開幕。
- 1991年8月 韓国ではじめて元「慰安婦」が名のりをあげる。
- 1992年1月 日本政府は「慰安婦」への旧日本軍の関与を認め、宮沢首相が正式に謝罪。
- 1995年8月 村山首相が日本によるアジア諸国などへの植民地支配と侵略について謝罪（村山談話）。
- 1996年6月 F I F A（国際サッカー連盟）がサッカー・ワールドカップ（W杯）の日韓共同開催を決定。大会正式名称は「2002 F I F Aワールドカップ コリア ジャパン」（2002

FIFA World Cup Korea Japan)。

- 1996年12月 「新しい歴史教科書をつくる会」が発足。
- 1998年10月 植民地支配に対する日本の謝罪を公式に記した日韓共同宣言「21世紀に向けた日韓パートナーシップ」の発表。同時に、第一次日本大衆文化開放政策はじまる。
- 2001年1月 日本国内でのW杯正式名称をめぐり日韓が対立。
- 2001年4月 「つくる会」主導の教科書（扶桑社）が137箇所での修正を経て検定合格。韓国・中国が再修正を要求。
- 2001年8月 小泉首相が靖国神社を公式参拝。韓国・中国などが強く反発。以後、首相は毎年（02年4月、03年1月、04年1月、05年10月）参拝をつづける。
- 2001年12月 天皇が「桓武天皇の生母が百済の武寧王の子孫であると続日本記に記されていることに、韓国とのゆかりを感じています」と発言。
- 2002年5月 日韓共同のW杯開幕。
- 2004年3月 日本が韓国人修学旅行生のビザを免除。
- 2004年7月 韓国・濟州島での日韓首脳会談で盧武鉉大統領が「私の任期中には歴史問題を公式的には議題や争点としては提起しない」と発言。
- 2005年 日韓国交正常化から40周年を記念する「日韓友情年2005」。日韓両政府は2006年からの5年間を「ポスト日韓友情年期間」とし、人材交流や情報交換を推進することに合意。
- 2005年3月 島根県議会が「竹島の日」条例を制定。
- 2005年4月 「つくる会」主導の教科書が検定合格。韓国・中国が反発。
- 2005年5月 「どのような追悼の仕方がいいかは他の国が干渉すべきでない」という小泉首相の発言で韓国・中国との関係がさらに悪化。
- 2005年10月 小泉首相が就任から5回目となる靖国神社参拝を決行。韓国・中国ともに強く抗議。年内に予定された盧武鉉大統領の来日が中止。

## 注

- 1 日本のマス・メディアによる国際報道に関する主要な先行研究として、次のようなものがある。  
 Wilbur Schramm, *Mass Media and National Development: The Role of Information in the Developing Countries* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1964); 日本新聞協会研究所「外国関係記事に関する紙面調査」『新聞研究』第340号(1979年11月): 79~91、テレビ報道研究会編『テレビニュース研究』(日本放送出版協会、1980年)、日本新聞協会研究所『「国際情報の報道状況調査」総合報告書 日本の新聞における「外国関係記事」に関する紙面調査を中心に』(日本新聞協会研究所、1981年)、日本新聞協会研究所『「国際ニュース」の報道状況 日・米・アセアン相互報道調査より』『日本新聞協会研究所年報』第6号(1984年12月): 1~47、日本新聞協会研究所『日・米・アセアン相互報道調査中間報告 各国新聞・通信社の国際報道状況』(日本新聞協会研究所、1984年)、伊藤陽一「国際間のニュース報道の流れの規定要因」『放送学研究』第40号(1990年3月): 69~94、川竹和夫・板倉健次「情報発信への転換を求めて 新国際情報秩序への動き」、川竹和夫編著『異文化の中のニッポン アジアのメディアは日本をどう映しているのか』(二期出版、1991年)、225~245、門奈直樹『ジャーナリズムの現在』(日本評論社、1993年)、日本新聞協会研究所『いま新聞を考える』(日本新聞協会研究所、1995年)、川竹和夫・杉山明子編著『メディアの伝える外国イメージ』(圭文社、1996年)、伊藤陽一「ニュース報道の国際流通に関する理論と実証」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』第50号(2000年): 45~61、大石裕・岩田温・藤田真文『現代ニュース論』(有斐閣、2000年)、津田幸男・関根久雄編『グローバル・コミュニケーション論 対立から対話へ』(ナカニシヤ出版、2002年)、藤田博司「国際報道の現状と課題」、天野勝文・生田真司編『新版 現場から見た新聞学』(学文社、2002年)、54~70、服部弘「多様化する日本の戦争報道」『放送研究と調査』2003年5月号: 22~25、武市英雄・原寿雄編『グローバル社会とメディア』(ミネルヴァ書房、2003年)、川竹和夫・杉山明子・原由美子「日本のテレビ番組の国際性 テレビ番組国際フロー調査結果から」『NHK放送文化研究所年報』第48集(2004年): 213~250。
- 2 外務省・国連・EUの国名表記順については、それぞれ<http://www.mofa.go.jp>、<http://www.un.org>、<http://publications.eu.int>を参照。国際標準化機構による国名コードは、<http://www.iso.org>を参照。
- 3 世論調査に見る相手国への親近感の推移については、次のような文献が要領よくまとめている。寺沢正晴「1990年代日本と韓国の相互認識 世紀末から新世紀へ」、朴順愛・土屋礼子編著『日本大衆文化と日韓関係 韓国若者の日本イメージ』(三元社、2002年)、141~156、小針進「W杯前後の日韓両国国民の意識変化とマスコミ報道」『国際情勢』第73号(2002年12月): 71~83、尾嶋史章・小林大祐「日韓共催と世論の動向 ワールドカップを通してみてきたもの」、牛木素吉郎・黒田勇編著『ワールドカップのメディア学』(大修館書店、2003年)、199~222。なお、1975年からつづく内閣府(旧総理府)による「外交に関する世論調査」にも、韓国に対する親近感についての項目がある。
- 4 各新聞の部数については、日本新聞協会『日本新聞年鑑』(日本新聞協会、2005・2006年版)などを参照。
- 5 能登智彦「英紙トップ 朝日は8位 新聞・世界ランク」『朝日新聞』2005年7月7日、今西光男「白虹事件の教訓 新聞経営の危機はどのようにして克服されたか」『朝日総研レポート』第186号(2005年11月): 26。

- 6 2005年の日韓友情年にちなんだ企画記事として、「日韓交流のいま—朝日・東亜日報の記者報告隣国文化浸透進む」『朝日新聞』2005年6月21日夕刊などを参照。
- 7 W杯の日韓共同開催が正式決定したのは1996年6月であるが、このときからナショナリスティックな報道が目立っていたと指摘されている。この点について鈴木健二・成蹊大学教授（ジャーナリズム論）は、「日韓共催が決まったとき、まるで大損をしたような報道があふれ、日本サッカー連盟や外交当局の努力不足を責める報道まで現れた。ナショナリズムがマスメディアの「韓国に譲るのが得策との」本音にブレーキをかけ、マスメディアの建前論を煽ったからである」と論じている。2002年のW杯本番の報道についても同様の問題が指摘されている。萩原滋・慶応大学教授（メディア論）は、「国際的なスポーツ競技のメディア報道は、きわめてナショナリスティックな姿勢を示すのが常であ[る]」と一般化している。（鈴木健二『ナショナリズムとメディア 日本近代化過程における新聞の功罪』（岩波書店、1997年）、308n、萩原滋「メディアイベントとしてのFIFAワールドカップ テレビ報道の内容と評価」、萩原滋・国広陽子編『テレビと外国イメージ メディア・ステレオタイプ研究』（勁草書房、2004年）、240。）
- 8 日本のジャーナリズムによる韓国報道に関する主要な文献として、次のようなものがある。石川昌『『日韓新時代』と新聞報道 ひとつのケース・スタディとして』『世界』第468号（1984年11月）：112～120、安江良介「日本の新聞の韓国報道」『新聞研究』第446号（1988年9月）：69～73、川竹和夫・御堂岡潔・中村雅子・渋谷香織・金武坤「歴史的な背景を伴った日韓イメージ 韓国のマスメディア事情と相互イメージ」、川竹編著『異文化の中のニッポン』35～57、奥野昌宏「マス・メディアと日韓関係に関するジャーナリストの意識 日韓共同送り手調査の結果より」『新聞研究』第484号（1991年11月）：57～63、李相湖「日本新聞の韓国報道傾向分析 『従軍慰安婦』と『貿易不均衡・技術移転』を中心として」『慶応義塾大学新聞研究所年報』第39号（1992年9月）：123～141、李光鎬「日本と韓国の日刊紙における外信報道の紙面分析」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』第37号（1993年）：9～16、内川芳美・柳井道夫編著『マス・メディアと国際関係 日本・韓国・中国の国際比較』（学文社、1994年）、『検証 新聞報道 編集委員会編『検証「日韓報道」 ペンの懸け橋』（大村書店、1995年）、黒田勝弘「東アジア報道を考える—韓国 罪の意識超えて新しい交流を追う」』『新聞研究』第538号（1996年5月）：35～37、尹榮喆・李光鎬「日本と韓国の領有権紛争に関する新聞報道の内容分析」『慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』第50号（2000年3月）：141～155、鮑戸弘・李姪善・塩田雄大・服部弘「日韓テレビ報道比較調査研究 日本と韓国・テレビはお互いをどのように伝えたか 1992年から1999年・対立から理解へ」『NHK放送文化調査研究年報』第45号（2002年）：99～164、黄盛彬「検証・日韓W杯報道（上）」『放送レポート』第178号（2002年9・10月）：12～15、黄盛彬「検証・日韓W杯報道（下）」『放送レポート』第179号（2002年11・12月）：34～37、小針進「W杯前後の日韓両国国民の意識変化とマスコミ報道」『国際情勢』第73号（2002年12月）：71～83、ファン・ソンビン「W杯と日本の自画像、そして韓国という他者」『マス・コミュニケーション研究』第62号（2003年1月）：23～39、ファン・ソンビン・中村綾「研究ノート 2002W杯とメディア言説 テレビと新聞はW杯をどのように伝えたか（日本編）」『立命館産業社会論集』第39巻、第1号（2003年6月）：161～185、黒田勇「日韓ワールドカップとメディア」『スポーツ社会学研究』第11号（2003年）：22～32、牛木素吉郎・黒田勇編著『ワールドカップのメディア学』（大修館書店、2003年）、下川正晴「日韓報道、北朝鮮報道を考える 二つの日韓言論人討論会から」『アジア時報』第35巻、第12号（2004年12月）：28～33、萩原滋・国広陽子編『テレビと外国イメージ メディア・ステレオタイプ研究』（勁

草書房、2004年)、村田勝重「『韓流』ブームと日韓関係 報道の視点と取り組み」『新聞研究』第643号(2005年2月):33~35、黒田勝弘「韓国の反日はどう伝えるべきか 複雑な対日感情を探る」『新聞研究』第647号(2005年6月):34~37。

戦争や紛争時の報道でいかに中立性・公正性を保つかという問題を含めて、日本の民放キー局による戦争報道のガイドラインについては、現代ジャーナリズム研究会『放送における取材・報道ガイドラインの分析』(現代ジャーナリズム研究会、2005年)が参考になる。しばしば引きあいに出されるイギリスの公共放送局BBCの戦争報道の指針については、岡本卓「戦争報道ガイドラインに関する一考察」『放送研究と調査』2003年10月号:17~31が日本語訳をつけて紹介している。1991年の湾岸戦争におけるイギリスの報道機関の対応などについては、門奈直樹「湾岸戦争とイギリスのマス・メディア」、門奈『ジャーナリズムの現在』69~84も参考になる。

9 Benedict R. Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* Revised ed. (London: Verso, 1991). ジャーナリズムとナショナリズムの関係について論じた先行研究のレビュー、および日本における資本主義社会を底辺とした両者の相関関係の歴史については、鈴木『ナショナリズムとメディア』(岩波書店、1997年)を参照。なお、このなかで鈴木はナショナリズムを「国民<sup>ネーション</sup>をして自らを他から区別して意識せしめ、その伝統・使命・利害を強調する思想あるいは運動」(20)と定義している。

「メディア・ナショナリズム」については、2005年春から『朝日新聞』と慶応大学が共同研究のテーマとして取り組んでいる。(田村宏嗣・大野博「きしむ日中、操るネット 『メディア・ナショナリズム』の視点から」『朝日新聞』2005年11月17日。)

10 国際報道における「メディア・フレーム」については、伊藤「ニュース報道の国際流通に関する理論と実証」45~61などが要領よくまとめている。

日韓の共同事業でそれぞれ異なる国名表記順が用いられる例は多いが、たとえば、両国の政治家・外交官・財界人・学者などが組織する「日韓・韓日フォーラム」、両国会議員による「日韓・韓日議員連盟」、両国の文化人が定期的に開催する「日韓・韓日文化交流会議」、月刊誌『日韓・韓日文化FOCUS』などがある。

11 西原春夫「アジア外交 積極的平和構築を国是に」『朝日新聞』2005年11月26日。

12 「日韓」の表記順が大原則であることを示す例は枚挙にいとまがないが、たとえば次のようなものを参照。「日韓共同研究 歴史教科書を対象 首脳会談で合意めざす」『朝日新聞』2005年6月8日夕刊、「日韓首脳、20日会談 靖国・教科書問題など焦点」『朝日新聞』2005年6月15日、「日韓首脳あす会談 『友好』一転ピリピリ 韓国、反日世論も意識」『朝日新聞』2005年6月19日、「社説 たまには嵐もあるさ 日韓国交正常化40年」『朝日新聞』2005年6月22日。

13 高槻忠尚「日韓友情年行事推進の共同声明」『朝日新聞』2005年6月4日夕刊。

14 張済国「日韓関係 次世代の人的ネット築こう」『朝日新聞』2005年7月9日、李東官「ウトロの願い、日韓政府へ届け」『朝日新聞』2005年7月28日。

15 林華生「東アジア ASEANも事態憂える」『朝日新聞』2005年4月23日、林泉忠「日中韓 ナショナリズムは時代遅れ」『朝日新聞』2005年10月22日、王敏「時流自論 日中交流の河、今も昔も」『朝日新聞』2005年5月23日、王敏「時流自論 黄瀛と『もう一つの祖国』」『朝日新聞』2005年7月18日、王敏「時流自論 重慶—教育にける天狗の町」『朝日新聞』2005年10月17日。

16 デビン・スチュワート「私の視点 米のアジア戦略 中国巻き込み民主化促進」『朝日新聞』2005年10月20日、ドナルド・グレッグ「近隣外交を問う 米国から(上) 韓国と真の和解進めよ」

『朝日新聞』2005年11月2日。

- 17 「不信の連鎖 きしむ日中韓（上・中・下）」『朝日新聞』2005年4月20～22日、「歴史の副教材日中韓で合作 都内で出版シンポ」『朝日新聞』2005年5月30日。なお、韓国と中国の表記順について、『朝日新聞』は「中韓」を原則にしていると思われる。たとえば、総合研究開発機構（NIRA）の主任研究員で中国朝鮮族出身の李鋼哲は、韓国と中国の文化・経済交流が加速的に緊密化していることについて論じたコラム（11月12日号）のなかで、2度にわたり「韓中」と記している。しかし、見出しでは逆転して「中韓交流」とされている。同様に、釜山でおこなわれた韓国と中国の外相会談についての記事（11月15日号夕刊）は、韓国の潘基文外相の発言として「韓中の関係全般に障害を及ぼしてはいけない」と引用する一方、記事本文と見出しでは「中韓で摩擦が起きている」「中韓外相」というように表記順を「中韓」に逆転させている。小泉首相の韓国訪問と靖国問題についてのべた社説（11月20日号）も一貫して「中韓」と記している。（李鋼哲「中韓交流 『日流』加わってこそ新時代」『朝日新聞』2005年11月12日、山根祐作「中韓外相 靖国参拝反対を確認」『朝日新聞』2005年11月15日夕刊、「社説 小泉外交 取り繕えぬ靖国の影」『朝日新聞』2005年11月20日。）
- 18 「棋信」『朝日新聞』2005年6月21日、「棋信」『朝日新聞』2005年8月1日、福島建治「単眼複眼日中韓『青磁の色と形』セミナー」『朝日新聞』2005年7月25日夕刊、石田祐樹「書物文化の課題、日中韓で話し合う」『朝日新聞』2005年10月5日、古谷浩一「アジア演劇教育研究センター発足北京 徐翔理事長に聞く」『朝日新聞』2005年11月24日、松下佳世「岐路のアジア⑧ 第3部手さぐりの共生 『日本発』根付く共通文化 漫画」『朝日新聞』2005年12月6日。
- その他、「日中韓」の順を採用している記事・論説として、次のようなものがある。神谷毅「日中韓の中央銀 交流促進で合意」『朝日新聞』2005年5月28日、吉岡佳子「ビジネスプラン競い交流 日中韓学生コンテスト 北京で8月」『朝日新聞』2005年6月25日、「社説 今度こそ結果を出せ 6者協議」『朝日新聞』2005年7月12日、真田正明・貝瀬秋彦「東アジアサミット ASEA N主導へ 日中、当初の関心薄れる」『朝日新聞』2005年7月28日、辻陽明「韓国NGO有力者 日中韓共同の教科書を提案」『朝日新聞』2005年10月8日夕刊、「日中韓 投資協定を協議 首脳会談で確認目指す」『朝日新聞』2005年10月14日、小菅幸一「韓国外相会見 日韓連携を再三強調 靖国問題『無駄な時間ない』」『朝日新聞』2005年10月30日、「社説 小泉外交 取り繕えぬ靖国の影」『朝日新聞』2005年11月20日、「天声人語」『朝日新聞』2005年12月6日。
- 19 龐昌偉「日中韓、価格安定へ協力可能」『朝日新聞』2005年6月8日。参考までに、インドネシアの『ジャカルタ・ポスト』編集長、シンガポール上級相、フランスの雑誌『クーリエ・アンテルナショナル』副編集長らに対するインタビュー記事では、いずれも「日本、中国、韓国」「日中韓」という発言が引用されている。ただし、本人たちが実際にその順でのべたのか、編集者が手を加えたのかは不明である。（「近隣外交を問う（中） 東南アジアから」『朝日新聞』2005年11月3日、「近隣外交を問う（下） 欧州から」『朝日新聞』2005年11月8日。）
- 20 「朝鮮半島シンポジウム 協調探れ 東北アジア」『朝日新聞』2005年6月14日、「時時刻刻 『6者再開』探り合い」『朝日新聞』2005年6月23日、鵜飼啓・渡辺哲哉「どうなる6者協議」『朝日新聞』2005年7月23日、渡辺勉「来週中再開 日米も合意 6者協議『核廃棄確約』も確認」『朝日新聞』2005年8月26日。
- 21 「シンポジウム『中国の台頭と日米同盟』 基調講演 日中韓米で歴史書こう」『朝日新聞』2005年11月18日。なお、同じシンポジウムで中国・上海出身の朱建榮・東洋学園大学教授は「日中」「日中米」「米中韓」という不統一な発言をしているが、このことは、発言者の言葉が手を加えら

れずそのまま記事にされていることを強く示唆する。

参考までに、国連の加盟国リスト（英語）にしたがえば「中日韓ロ米」（China, Japan, Republic of Korea, Russian Federation, United States of America）の順となる。国連などが採用している国名略語（CHN, JPN, KOR, RUS, USA）や国際標準化機構（ISO）の国名コード（CN, JP, KR, RU, US）で並べても同じ順になる。ただし、日本の外務省の方式（5音順）では、「米韓中日ロ」（アメリカ合衆国、大韓民国、中華人民共和国、日本、ロシア連邦）となる。

- 22 「日韓中3カ国世論調査 歴史認識大きな溝 共存共栄なお模索」『朝日新聞』2005年4月27日、「核拡散 広がる危惧 日韓中米仏独6カ国世論調査」『朝日新聞』2005年8月6日、坂尻信義「北東アジア安保会議 米朝高官『6者』攻防へ」『朝日新聞』2005年6月29日。
- 23 坂尻信義「日米韓、会談見送り濃厚 韓国難色 対北朝鮮、姿勢に差」『朝日新聞』2005年6月2日、松下秀雄「日米韓『大目標』めざす 核計画の完全放棄」『朝日新聞』2005年7月26日夕刊、平野春木「日韓『靖国』で溝拡大 首脳会談 盧大統領『韓国への挑戦』」『朝日新聞』2005年11月19日。
- 24 牧野愛博・坂尻信義「核を追う 北朝鮮の迷路（中）」『朝日新聞』2005年6月8日、牧野愛博・武井宏之「核を追う 北東アジアはいま」『朝日新聞』2005年6月16日、本田優「日本の役割 視点欠く」『朝日新聞』2005年10月18日。参考までに、日本と韓国とヨーロッパの自動車生産会社がイランで販売拡大を狙っていることを伝えるテヘラン発記事（6月15日号）は、記事本文で「欧州、日本、韓国」と表記し、見出しでは「日欧韓」としている。（安東建「世界経済リポート 車市場わきたつイラン 日欧韓、販売で火花」『朝日新聞』2005年6月15日。）
- 25 「不信の連鎖 きしむ日中韓（上・中・下）」『朝日新聞』2005年4月20～22日、高槻忠尚「『6者』の枠組み変化 韓国、北朝鮮に急接近」『朝日新聞』2005年7月28日。  
「米韓」表記についてめずらしい事例として、韓国の代表的日刊紙『中央日報』と『東亜日報』の社説（いずれも『朝日新聞』の「世界の論調」で日本語訳され転載）がある。まず、2005年4月19日付の『中央日報』社説は、日本・アメリカ・韓国・中国の合計4カ国を「米韓中日」の順で表記している。2005年7月27日付『東亜日報』社説も、駐米大使によるアメリカ政府高官への接触は「米韓間の意見を調整するチャンネルだ」と述べている。『朝日新聞』がこれらの表記順序を修正していないとすると、『中央日報』も『東亜日報』も自国である韓国よりもアメリカを先に表記していることになる。もっとも、両社説は北朝鮮の核兵器保有阻止について議論する6者協議に関するものであるため、北朝鮮に対する影響力の大きさを配列の基準にしていると考えられる。（「世界の論調 北の核燃料再処理に備えを 中央日報（韓国）社説＝19日付」『朝日新聞』2005年4月24日、「世界の論調 6者協議の最中に駐米大使空席 東亜日報（韓国）社説＝27日付」『朝日新聞』2005年7月31日。）
- 26 「税額控除？ 児童手当？ 少子化対策、何が有効か 政府・与党、意見割れる」『朝日新聞』2005年6月27日、秋山訓子「主要国首脳会議（G8サミット） 進む形骸化 国際情勢も反映」『朝日新聞』2005年7月4日、渡辺勉「『日韓の歴史問題政策協調妨げる』 91年、米國務長官が分析」『朝日新聞』2005年12月15日夕刊。
- 27 池田伸壹・渡辺勉「時時刻刻 包囲網 G4に誤算」『朝日新聞』2005年6月8日、石合力「常任理に『日本+1』 国連改革 米政府が包括提案」『朝日新聞』2005年6月17日、池田伸壹・石合力「安保理拡大混迷に拍車 『2カ国程度』 米の提案」『朝日新聞』2005年6月18日、ベルナール・ドモンフェラン「私の視点 国連改革 国際協調体制の有効性高めよ」『朝日新聞』2005年7

月21日。

- 28 ヘンリック・シュミーゲロー「私の視点 常任理事国 日独の戦後民主主義に評価を」『朝日新聞』2005年7月16日。似たような事例として、来日中のアメリカ人政治家が自国アメリカよりも日本を優先するいいまわしをしたケースがある。発言者は日系アメリカ人のダニエル・イノウエ上院議員（ハワイ州選出）で、記事（6月7日号）では「**米中間には多くの懸案がある……。日米中3カ国**の議員同士で話し合いを重ねることも必要だ」というイノウエのスピーチが引用されている。「日米中」の順序に編集の手が加えられていないとすれば、イノウエが日本を最優先させた理由として、来日中の発言であること、彼が「日系」アメリカ人であること、選挙区のハワイ州では日系人・日本人の人口が多いこと、などが考えられる。（星浩「政態拝見 日中の『違い』 研究・対話の試み重ねて」『朝日新聞』2005年6月7日。）
- 29 小菅幸一「韓国外相が懸念を表明 『つくる会』教科書が検定通る可能性」『朝日新聞』2001年2月22日、箱田哲也「金大中大統領『日本は正しい歴史認識を』 教科書問題で間接的言及」『朝日新聞』2001年3月1日夕刊、箱田哲也「韓国、再修正要求へ 分析後、下旬にも 『つくる会』教科書」『朝日新聞』2001年4月11日。
- その他、歴史教科書問題に関する韓国政府関係者の発言の引用として「韓日」表記が使われている記事として、次のようなものがある。箱田哲也「教科書問題を懸念 韓国外相、河野洋平外相への電話で」（1月6日）、「金鍾泌・韓国元首相、朝日新聞社社長と懇談」（3月9日）、小菅幸一「江主席『中韓共同で対応を』 金大統領、同調せず 歴史教科書問題」（4月5日）、箱田哲也「日本の歴史教科書の再修正促す 韓国・李首相」（4月14日）、箱田哲也「『日本無反応に怒り』教科書問題で韓国なお反発」（4月18日）、箱田哲也「妥協できない韓国側、金大中政権の支持低迷教科書問題」（5月8日）、箱田哲也「韓国国防省、軍事交流中止 対日対抗策を政府検討 歴史教科書問題」（7月12日夕刊）、小菅幸一「教科書・靖国…小泉政権への目 韓国・中国」（7月22日）、小菅幸一「日本との人的交流の必要性確認 歴史教科書問題で韓国」（8月3日）、「日韓首脳会談、主なやりとり」（10月16日）。
- 30 箱田哲也「地位協定・老斤里事件、駆け足『決着』 米に大幅譲歩の韓国政府」『朝日新聞』2001年1月20日、小菅幸一・箱田哲也「北朝鮮の金総書記訪韓を『上半期に』要請 韓国の朴統一相」『朝日新聞』2001年2月23日、金聖在「韓国、友好後退を憂慮」『朝日新聞』2001年4月27日。
- その他、韓国政府要人や政治家の発言を引く形で「韓日」を使っている記事として、次のようなものがある。箱田哲也「命捨て仁守る」（1月29日夕刊）、箱田哲也「韓国3党連立表明 金政権、過半数を確保」（4月17日）、「金大中・韓国大統領の発言＜要旨＞」（9月4日）、五十川倫義・箱田哲也「時時刻刻 テロ転機に修復へ一歩 小泉首相、訪中・訪韓へ」（10月5日）、小菅幸一「確認7項目、韓国世論に気配り教科書・靖国を重視 日韓首脳会談」（10月20日夕刊）、箱田哲也「中曾根元首相に日韓の3大懸案解決を促す 金大中・韓国大統領」（11月22日）、小菅幸一「韓国外相と与野党が評価 天皇の『韓国にゆかり』発言」（12月25日）。
- 31 「『歴史わかちあい、友好を』 韓国・政務参事官を子ども記者ら取材」『朝日新聞』2001年6月18日、神谷毅「アジア報告 米経済回復で好影響 張在植・韓国産業資源相に聞く」『朝日新聞』2001年9月5日。
- 32 キム・ハンギル「私の視点 未来のため過去の直視を 歴史認識」『朝日新聞』2001年5月19日、尹徳敏「私の視点 性急さに不安増す韓国世論」『朝日新聞』2001年10月14日。その他、「韓日」表記が見られる寄稿・投稿文として、韓水山「韓国の『静かなる多数』」（8月24日）、韓水山「『私が

好きな日本人』(10月10日)などがある。

- 33 「歴史教科書巡り『世界同時集会』 韓国市民ら抗議」『朝日新聞』2001年6月13日、金鶴童「声教科書問題でうれしい記事」『朝日新聞』2001年7月23日。
- 34 小田川興「ひと 趙載国さん 日韓NGO連携で地雷廃絶を訴える」『朝日新聞』2001年8月2日、宣銅烈「君といる夏甲子園 『犠牲』の魅力 高校野球」『朝日新聞』2001年8月21日、箱田哲也「李さんの両親、小泉首相と対面へ J R新大久保駅転落事故」『朝日新聞』2001年10月13日。
- その他、韓国的一般市民や民間団体・機関の声明などの引用箇所「韓日」が使われている記事として、次のようなものがある。「言葉の壁もひとつ飛び 日中韓の4劇団が新しい『西遊記』(1月20日夕刊)、「ルボ・闘牛の日韓交流 海越え黒毛、赤毛と激突」(3月1日夕刊)、小菅幸一「『李さんの魂』いつまでも 新大久保駅事故死で両親に見舞金手渡す」(3月25日)、「にんげん図鑑 金淑根さん 日韓親善、オペラ協演」(6月23日夕刊)、村田泰夫・石橋英昭「日本の予感『改革』の光と影 ナショナリズム見え隠れ②」(7月8日)、神谷毅「アジア報告 ゲーム大国を狙う韓国 支援施設に政府出資」(8月25日)、『『日韓図書展示会』を中止に 政府間の交流行事で初」(8月29日夕刊)、中小路徹「『風の子』熱風再び 元中日・李鍾範、韓国球界にカムバック」(9月4日夕刊)、北川学「理解深める日韓学生 東京学芸大・ソウル市大の教材づくり」(10月30日)。
- 35 箱田哲也「『W杯サッカー共催の趣旨理解を』 韓国組織委員長語る」『朝日新聞』2001年1月31日、鄭夢準「私の視点 韓日関係 W杯成功へ『歴史』解決を」『朝日新聞』2001年7月24日。その他、KOWOC関係者に関する記事で「韓日」表記を含むものとして、次のようなものがある。鄭夢準「相互理解の橋懸けよう」(1月16日)、箱田哲也「韓国側が反発、再検討求める サッカーW杯日本語表記問題」(1月27日)、中小路徹「ウエーブ 教科書問題、サッカーW杯への影響避けよ」(7月16日)、箱田哲也「『日本の態度、遺憾』教科書問題で米国務副長官 韓国報道」(7月25日夕刊)、中小路徹「日韓関係とサッカーW杯 首相靖国参拝など『共催の意義』に傷残す」(9月3日)。
- 36 韓水山「韓日W杯を新世紀の礎に」『朝日新聞』2001年6月29日、菊池竜介「開幕まで272日 サッカーW杯かながわワイド」『朝日新聞』(神奈川)2001年9月1日、尹台祚「韓国紀行 仲直りの好機、次世代への贈り物 サッカー」『朝日新聞』2001年12月2日。その他、韓国人とサッカーに関する記事で「韓日」表記が現れる記事として、ユン・テジョ「近くて遠い国から サッカー 交流、言葉を超える」(1月10日夕刊)、「洪明甫(韓国代表)に聞く 日韓とも実践で力を ピークは02年5月に」(6月12日)、洪明甫「リベロ通信“特効薬” 監督の解任は宿命」(8月7日)などがある。
- なお、フランス人ジャーナリストのエチエンヌ・バラールは寄稿コラム(2月27日号)のなかで、大会名について韓国側が「韓日」にこだわるのは歴史的背景から「もっとも」としたうえで、「2002年韓日サッカーW杯は、日韓の過去を国民の間で清算する絶好のチャンスだった」と「韓日」と「日韓」を使いわけている。(エチエンヌ・バラール「eメール時評 アジアで信用ない日本」『朝日新聞』2001年2月27日。)
- 37 中小路徹「憂色の釜山 アジア大会1年前(下) ライバルは韓日W杯」『朝日新聞』2001年10月4日、中小路徹「韓・日・在日でサッカーW杯の応援団 ソウルで設立総会」『朝日新聞』2001年11月23日。その他、W杯について地の文で「韓国と日本が共催する」という表現を使っている記事として、「W杯の名称使えないの? FIFAの規制厳しく支援に水」(2月22日夕刊)、「ハーフトイ

ム 小泉首相、F I F A会長とサッカー談議」（6月8日）などがある。

- 38 箱田哲也「韓国与党が右傾化憂慮の声明 小泉氏の自民総裁選出で」『朝日新聞』2001年4月25日、中小路徹「『W杯、教科書問題が悪影響』韓国で78% サッカー誌アンケート」『朝日新聞』2001年9月4日、「W杯賛歌、海渡る 鹿嶋の日韓主婦4人が作詞・作曲」『朝日新聞』（茨城）2001年9月24日。その他、韓国のマス・メディアの報道を引用・紹介する形で「韓日」を用いている記事として、箱田哲也「日本の教科書検定に韓国民9割『決定誤り』 テレビ局が調査」（4月7日）、「イチロー・朴賛浩の日韓対決、球宴で見てみたい ML B米大リーグ」（7月7日）などがある。
- 39 「世界の論調 学生交流やめる必要あるか 中央日報（韓国）社説=17日付」『朝日新聞』2001年7月22日。
- 40 鄭秉学「私の視点 歴史教科書 歪曲正し日韓中の繁栄を」『朝日新聞』2001年4月10日。
- 41 池東旭「私の視点 歴史共同研究 日韓の溝に神経質になるな」『朝日新聞』2001年12月1日。
- 42 池明観「日本の『教科書問題』 アジアからの視点 歴史意識の古層隆起 理性と寛容で克服を」『朝日新聞』2001年4月4日。
- 43 「シンポジウム『21世紀の日韓関係はどうあるべきか』 市民交流促進がカギ」『朝日新聞』2001年10月17日。
- 44 「朝鮮半島の安定へ日米韓の協力強調 寺田輝介・駐韓国大使」『朝日新聞』2001年1月31日、ジョエル・ウィット「論壇 ブッシュ新政権と北朝鮮政策」『朝日新聞』2001年1月17日。同じような記事として、西村陽一「米次期国務長官の北朝鮮政策証言（要旨）」（1月19日）、「対北朝鮮政策へのブッシュ米大統領の声明〈要旨〉」（6月7日夕刊）、ジョセフ・バイデン「私の視点 ミサイル防衛 東アジアで軍事対話を」（8月4日）、マービン・オット「私の視点 安保政策 情勢変化に対応し見直しを」（8月30日）などがある。
- 45 裴克仁「フース・ヒディンク韓国新監督 強者相手の遠征と考える能力が大事」『朝日新聞』2001年1月16日、中小路徹「韓国 変革の大波 日本に負けられぬ」『朝日新聞』2001年1月16日。
- 46 「日韓サッカーの顔 日伊往復レター」『朝日新聞』2001年5月19日、潮智史「日韓ライバル物語 交流深まり新時代」『朝日新聞』2001年5月19日。この往復書簡は他の書簡や記事とともに中田英寿・洪明甫『T O G E T H E R 2002ワールドカップBook』（講談社、2001年）にも収録されている。
- 47 中小路徹「A to Z Korea サッカーW杯あと193日 良きライバル進む交流」『朝日新聞』2001年11月19日夕刊。

本論文の趣旨からはやや離れるが、地の文で「米韓日」という表記が使われている記事もある。アメリカ政府の北朝鮮政策見直しに関するワシントンDC発記事（3月10日号夕刊）がそれで、地の文で「**米韓日**の三国協調体制は維持する」方針であると伝えている。ただし、この記事は他の箇所では「**日韓**との緊密協議」と書かれているし、さらに「**日本と韓国**との協議を最重要の前提とする」というリチャード・パウチャー米国務省報道官の発言も引用している。なぜ前述の箇所では「米韓日」という表記順が、しかも地の文で使われているのか、はっきりとした理由は見あたらない。この記者は、アメリカの北朝鮮政策に関する他の記事（「米朝枠組み合意」（3月28日号）や「軽水炉提供計画」（5月28日号）の用語説明）においても「米韓日」の表記順を用いている。（立野純二「『日米韓の協議が最重要』 対北朝鮮政策で米国務省」『朝日新聞』2001年3月10日夕刊、立野純二「『米朝枠組み』見直し論加速 『原発』に代替案 米ブッシュ政権」『朝日新聞』2001年3月28日、立野純二「米朝対話、再開に暗雲 水面下で接触も I A E A 査察前倒し問題」『朝日新聞』2001年5月28日。）